

事業の概況・業績

1 契約の状況	14
2 損益の状況	15
3 資産・負債の状況	16
4 健全性の状況	17
5 資産運用の概況(一般勘定)	20

事業の概況・業績

1 契約の状況

平成19年度（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の新契約は、個人保険の件数が59万2千件、金額が1兆6,350億円となり、個人年金保険の件数が6万2千件、金額が2,173億円となりました。

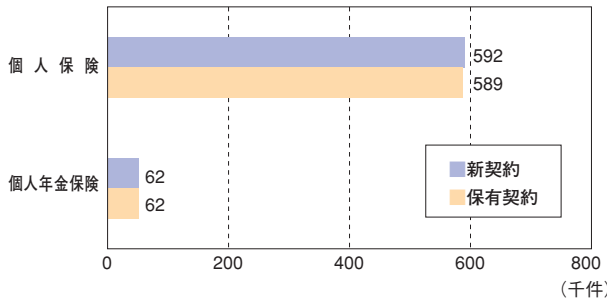
平成19年度末保有契約は、個人保険の件数が58万9千件、金額が1兆6,270億円となり、個人年金保険の件数が6万2千件、金額が2,160億円となりました。

平成19年度の解約失効は、個人保険の件数が2,588件、金額80億円となり、個人年金保険の件数が88件、金額が3億円となりました。

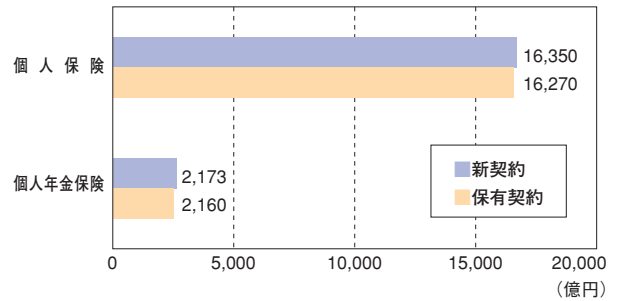
なお、当社は、民営・分社化時に簡易生命保険契約を承継した管理機構から、保険契約5,518万件、保険金額152兆2,989億円及び年金保険契約656万件、年金額2兆4,045億円を再保険として受再しています。

新契約及び保有契約状況

■ 件数



■ 金額



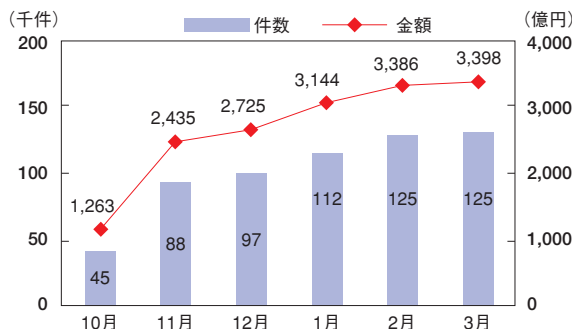
【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

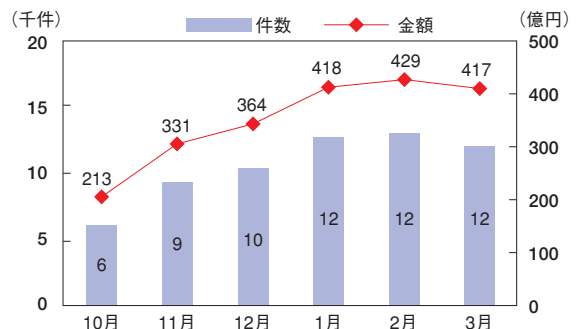
	平成19年度末 (保険者：独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)		平成19年9月末 (保険者：日本郵政公社(当時))	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	52,180	1,441,564	55,180	1,522,989
年金保険	6,298	23,102	6,563	24,045

(注) 計数は、管理機構及び日本郵政公社における公表基準によるものです。

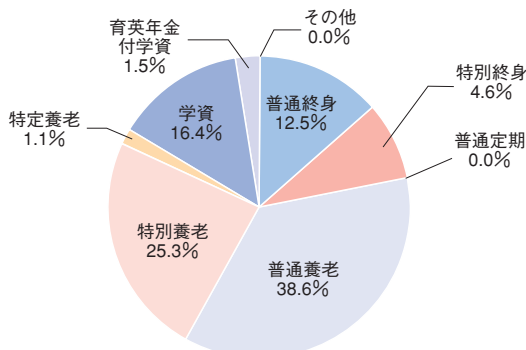
■ 月別新契約状況（個人保険）



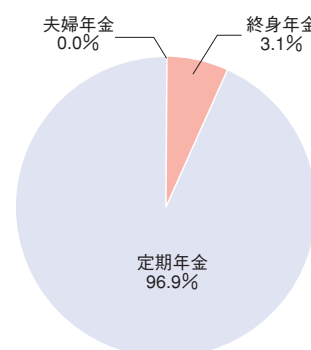
■ 月別新契約状況（個人年金保険）



■ 商品別新契約状況（件数割合）：個人保険



■ 商品別新契約状況（件数割合）：個人年金保険



2 損益の状況

当社は、日本郵政公社からその他有価証券区分の資産を民営・分社化時に時価承継したため、承継した金銭の信託及び外国証券について、株安・円高による影響を受け、資産運用費用4,948億円を計上しましたが、危険準備金2,400億円の戻入等により、経常利益は119億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額1,135億円等を加え、契約者配当準備金として1,069億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は184億円となり、当期純利益は76億円となりました。

(単位：億円)

	平成19年度（当社） （平成19年4月1日～ 平成20年3月31日）	【参考】平成19年度（日本郵政公社） （平成19年4月1日 ～平成19年9月30日）
経常収益	76,868	73,362
保険料等収入	38,866	45,702
資産運用収益	8,713	16,637
その他経常収益（注1）	29,288	11,022
経常費用	76,748	68,957
保険金等支払金	61,496	65,802
責任準備金等繰入額	7,395	115
資産運用費用（注2）	4,948	223
事業費	2,665	2,563
その他経常費用	242	252
経常利益	119	4,404
特別利益（注3）	1,135	103
特別損失	1	3,596
契約者配当準備金繰入額（注4）	1,069	911
税引前当期純利益	184	—
法人税及び住民税	1,545	—
法人税等調整額（注5）	▲1,438	—
当期純利益	76	—

※勘定科目のうち主要な科目について掲載しています。詳細は財務諸表をご参照ください。

保険料等収入には、管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が32,582億円含まれています。
 保険金等支払金には、管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が61,474億円含まれています。

(注1) その他経常収益は、責任準備金戻入額2兆9,228億円等で、この中には、危険準備金の戻入額2,400億円が含まれています。

(注2) 資産運用費用は、金銭の信託で保有する株式の減損2,443億円、外国証券の減損1,055億円等によるものです。

(注3) 特別利益は、価格変動準備金が保険業法施行規則で定める積立限度額を超過したことに伴う戻入1,135億円等です。

(注4) 契約者配当準備金繰入額は平成19年度上半期（日本郵政公社）における繰入額との合計で1,980億円となり、平成18年度の1,774億円より206億円増加しています。

(注5) 法人税等調整額は、主に金銭の信託の減損、既発生未報告支払備金、審査中の支払備金等の将来減算一時差異です。

3 資産・負債の状況

総資産は、当社事業開始時から半年間で1兆2,126億円減少し、112兆5,246億円となりました。

純資産は、その他有価証券の評価差額金が▲1,236億円発生したため、9,042億円となりました。

(単位：億円)

	平成19年度末① (平成20年3月31日現在)	事業開始時② (平成19年10月1日現在)	差額 ①－②
資 産	1,125,246	1,137,373	▲ 12,126
現金及び預貯金	20,801	11,306	9,495
金銭の信託 (注1)	18,615	59,329	▲ 40,714
有価証券	855,688	842,898	12,790
貸付金 (注2)	199,212	214,131	▲ 14,919
有形固定資産	978	876	102
無形固定資産	443	341	101
代理店貸 (注3)	1,377	2,200	▲ 822
その他資産	2,758	6,296	▲ 3,537
繰延税金資産 (注4)	2,341	0	2,341
負債及び純資産	1,125,246	1,137,373	▲ 12,126
負 債	1,116,204	1,127,373	▲ 11,168
保険契約準備金	1,084,799	1,107,547	▲ 22,748
その他負債	25,289	12,570	12,718
退職給付引当金	523	528	▲ 5
価格変動準備金 (注5)	5,590	6,725	▲ 1,135
純資産	9,042	10,000	▲ 957
資本金	5,000	5,000	0
資本剰余金	5,000	5,000	0
利益剰余金	278	▲ 0	279
株主資本合計	10,279	10,000	279
その他有価証券 評価差額金	▲ 1,236	—	—

※勘定科目のうち主要な科目について掲載しています。詳細は財務諸表をご参照ください。

(注1) 金銭の信託で保有していた外国証券2.9兆円を平成19年11月に自家運用へ移管しました。

(注2) 貸付金の減少は、管理機構に承継された地方公共団体及び財投機関への貸付が減少したためです。

(注3) 「代理店貸」は、当社が郵便局株式会社に委託している保険金等の支払に充てるために前渡している資金です。

(注4) 繰延税金資産は、主に金銭の信託の減損、既発生未報告支払備金、審査中の支払備金等の将来減算一時差異、その他有価証券評価差額金等による差異です。

(注5) 価格変動準備金は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過した1,135億円を戻入したことにより減少したものです。

4 健全性の状況

4-1 基礎利益

2,672億円

(単位：億円)

「基礎利益」とは、
 ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約返戻金等の支払い、責任準備金の繰入れ（戻入れ）、事業費の支払いといった保険関係の損益
 ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入（貸付、預貯金、債券等から得られる利息や株式等から得られる配当をいいます。）と支払利息等の費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることとなります。

当社の平成19年度の基礎利益は2,672億円となりました。逆ざやが2,000億円となっていますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は2.06%で、利子回り1.68%との差は0.38%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

【参考】基礎利益の推移（日本郵政公社の状況）

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
2,062億円	3,541億円	5,188億円	3,085億円

	平成19年度（当社）
基礎利益	A 2,672
キャピタル収益	307
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	307
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	5,260
金銭の信託運用損	3,185
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	624
有価証券評価損	1,055
金融派生商品費用	—
為替差損	62
その他キャピタル費用	332
キャピタル損益	B ▲4,952
キャピタル損益含み基礎利益	A+B ▲2,280
臨時収益	2,400
再保険収入	—
危険準備金戻入額	2,400
その他臨時収益	—
臨時費用	—
再保険料	—
危険準備金繰入額	—
個別貸倒引当金繰入額	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益	C 2,400
経常利益（損失）	A+B+C 119

(注) 金銭の信託運用に係るインカム・ゲインに相当する額（332億円）を基礎利益に含めています。

■ 基礎利益の内訳（三利源）

(単位：億円)

内 訳	平成19年度（当社）
基礎利益	2,672
逆ざや	▲2,000
危険差益	1,700
費差益	2,900

(注) 内訳は百億円単位未満を四捨五入しています。

■ 逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

平成19年度の逆ざやは、次の方法で算出しています。

$$\text{逆ざや} = \left(\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[1.68\%]} - \frac{\text{(期中)平均予定利率}}{[2.06\%]} \right) \times \frac{\text{一般勘定(経過)責任準備金} \times 1/2}{[102兆4,734億円]}$$

- ・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです（平成19年度は年換算のため2倍）。
- ・（期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです（平成19年度は年換算のため2倍）。
- ・一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 （期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×1/2
- ・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。
- ・上式において1/2倍しているのは、期間相当額算出のためです。

4-2 ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

1,116.3%

生命保険会社は将来の保険金等の支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることとなります。

平成19年度末におけるソルベンシー・マージン総額は4兆5,153億円、ソルベンシー・マージン比率は1,116.3%となりました。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

【参考】

事業開始時（平成19年10月1日）
1,117.9%

項目	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,153
資本金等	10,279
価格変動準備金	5,590
危険準備金	30,762
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	▲ 1,938
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	25
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	154
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	281
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	8,089
保険リスク相当額 R_1	1,927
予定利率リスク相当額 R_2	828
資産運用リスク相当額 R_3	6,009
経営管理リスク相当額 R_4	214
最低保証リスク相当額 R_7	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,977
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%

(注) 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

● (A) ソルベンシー・マージン総額 [=下記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%（※）、土地の含み損益×85%（※）、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

(※) マイナスの場合100%

● (B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク等通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R1)	・・・大災害の発生等により、保険金支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R2)	・・・運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R3)	・・・株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R4)	・・・業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R7)	・・・変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R8)	・・・入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払いが急増するリスク相当額

4-3 危険準備金及び価格変動準備金の積立状況

3兆6,352億円

生命保険会社では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしています。

当社において、平成19年度末での残高は危険準備金3兆762億円、価格変動準備金5,590億円となり、合計で3兆6,352億円となりました。

(単位：億円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	事業開始時 (平成19年10月1日)
危険準備金	30,762	33,162
限度額	35,690	35,305
価格変動準備金	5,590	6,725
限度額	5,590	(注) 6,626
計	36,352	39,887

(注) 日本郵政公社から承継した価格変動準備金は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過しているため、平成19年度末において超過額を戻入しています。

4-4 実質純資産額

6兆131億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期

末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、業務停止命令等の対象となることがあります。

当社において、平成19年度末の実質純資産額は6兆131億円と十分な水準を確保しています。

4-5 有価証券含み損益の状況

1兆3,316億円

当社は、日本郵政公社からその他有価証券区分の資産を時価承継したため、その後の株安・円高の影響により同区分の資産について含み損が発生しましたが、国内金利の低下により国内公社債の含み益が増加し、満期保有目的債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では1兆3,316億円の含み益を確保しました。

(単位：億円)

	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)	
	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	事業開始時 (平成19年10月1日現在)
満期保有目的の債券	313,669	8,205	1,203
責任準備金対応債券	440,371	7,048	▲3,787
その他有価証券	132,347	(注1) ▲1,938	(注2) —
有価証券等	111,564	229	—
金銭の信託	20,783	▲2,167	—
合計	886,388	13,316	▲2,583

(注1) 税効果適用後の金額は▲1,236億円になります。

(注2) その他有価証券は、時価評価した価格で日本郵政公社から当社へ承継されたため、事業開始時の含み損益はゼロとなっています。

4-6 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
	時価	含み損益
RMBS	1,807	30

(注) RMBS (住宅ローン債権担保証券) とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。なお当社で保有するRMBSは、日本国内の住宅ローンを裏付資産としたものです。

■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っていません。

4-7 リスク管理債権の状況

リスク管理債権はありません。

5 資産運用の概況（一般勘定）

5-1 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に
行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的
には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性

と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチン
グさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつ
つ安定的な収益獲得を目指しています。

5-2 平成19年度の運用環境

平成19年度下期の日本経済は、輸出がアジア向けを中心
に好調を維持したことに加え、民間消費や設備投資が堅調
だったことから景気は底堅く推移しました。海外経済は、
米国の住宅市場の悪化が継続する中、金融市場の混乱やエ

ネルギー高の進行により企業・消費マインド悪化に加え、
雇用低迷から個人消費が減速し、景気減速基調が強まりま
した。FRBは市場への新たな流動性供給策を打ち出す一方、
政策金利の大幅引き下げを行いました。

(1) 国内債券市場

期初は、日銀短観が景気の底堅さを示す内容となったこ
とや、米国雇用統計が大幅上方修正されたことを受け、
債券相場は軟調な展開となり、10年国債利回りは1.7%台半
ばまで上昇しました。その後、米金融機関の業績悪化によ
り、サブプライム問題が再燃すると株安・債券高の動きが
強まり、12月初旬にかけて1.4%程度まで低下しました。更
に、米経済指標の悪化による景気後退懸念、相次ぐ米金融

機関の追加損失発表を受けて、平成20年から世界的に株式
相場は大幅下落となり、1月中旬に1.3%台前半まで急低下
しました。FRBの利下げや米モノライン（金融保証会社）
の救済観測から株価が反発する場面では、一時的に金利低
下に歯止めがかかったものの、3月に入って米大手証券の経
営危機から金融システム不安が強まり、10年国債利回りは、
1.2%台へ低下しました。

●10年国債利回り 平成19年9月末 1.675% 平成19年度末 1.275%

(2) 国内株式市場

日経平均株価は、日銀短観において景気の底堅さが確認
されたこともあり、期初は17,500円まで回復する展開で始
まりました。その後、円高進行やサブプライム問題に対す
る懸念拡大を背景にじり安となり15,000円を割り込みまし
た。12月には投資ファンドによる欧米大手金融機関への資
本参加報道が相次いだことで、金融不安が後退し、一時的

に落ち着いた動きとなったものの、1月に発表された雇用統
計等米国経済指標の悪化を受け、国内株式市場も下落基調
が続きました。2月に入ると米金融保証会社各社に対する
格下げ懸念が生じたことや、急速な円高進行、米国景気後
退局面入り観測の広がりにより、一時12,000円を割り込む
場面も見られました。

●日経平均株価 平成19年9月末 16,785.69円 平成19年度末 12,525.54円

(3) 外国為替市場

ドル円は、米国の良好な経済指標を受け、118円台まで円安が進んで始まったものの、その後、住宅市場の低迷、住宅ローン関連証券の損失拡大懸念、利下げ観測から、ドルは軟調に推移しました。12月には、住宅ローン利用者救済策や5カ国中央銀行による短期金融市場への協調対応、大手金融機関に対する中東・アジア投資家の出資が好感され、115円近辺までドルが反発する場面も見られたものの、米国経済指標の悪化を受け米国景気後退懸念の高まりによる

リスク回避的な動きに伴う円キャリートレードの巻き戻しなどを背景に、円高ドル安基調で推移し、米大手証券会社の経営不安の高まりもあり、一時95円台まで下落する場面がありました。

ユーロ円は、欧州当局者によるユーロ高率制発言や金利差に着目したユーロ買い、欧州景気が堅調に推移したこともあり、概ね160円台での推移となりました。

●ドル/円	平成19年9月末	115.43円	平成19年度末	100.19円
●ユーロ/円	平成19年9月末	163.38円	平成19年度末	158.19円

5-3 運用実績の概況

(1) 資産の状況

当社の平成19年度末の総資産残高は当社事業開始時（平成19年10月1日113兆7,373億円）から1兆2,126億円減少し、112兆5,246億円となりました。

平成19年度の資産運用に当たっては、円金利資産といった確定利付資産を中心に運用を行いました。

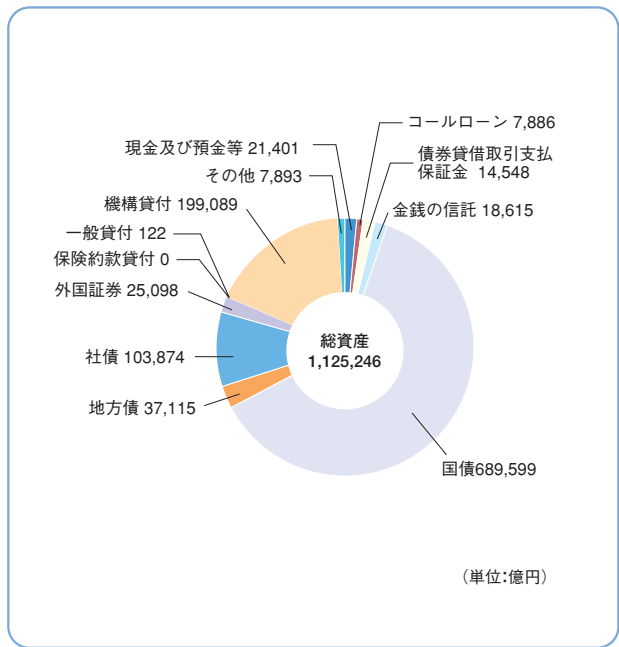
公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、金銭の信託で運用していた外国証券（2.9兆円）を運用コスト削減と効率的な運用を図るため平成19年11月に全額を自家運用に移管するとともに為替リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮する観点から残高を減らしました。

貸付金については、現在、新規に行っているのは保険約款貸付と一般貸付における地方公共団体貸付のみであり、管理機構への貸付金の償還により貸付金の残高は減少しました。

■資産構成



(2) 資産運用利回り

当社は、日本郵政公社からその他有価証券区分の資産を時価承継したため、その後の株安、円高の影響により平成19年度の運用利回りは0.67%にとどまりました。

■運用利回り

平成19年度 (当社) (平成19年10月1日～平成20年3月31日)	【参考】平成19年度(日本郵政公社) (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
0.67 % [1.68 %]	2.87 % [1.69 %]

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。
[] 内は利子利回りです。

